

## 市長定例記者会見 2010年11月9日

- ・ 日 時 平成22年11月9日（火）午前11時～
- ・ 場 所 本館3階第1会議室
- ・ 記者数 15人

### 議題 退任あいさつ

（市長）

本日の定例記者会見が、松山市長として最後の会見となりますので、退任のごあいさつをさせていただきますと思います。

明日、11月10日をもって、松山市長を退任させていただきます。11年半にわたりまして、市政のかじ取りという大役を仰せ付かってまいりました。市民の皆さんのご協力の下、厳しい状況の中でさまざまな課題にチャレンジさせていただいた11年半でありました。公約の実行ということにこだわりながら精一杯、足らざるところもあったかもしれませんが、私なりには悔いなく仕事に挑戦させていただきました。これも多くの方々のご協力があればこそで、心から厚くお礼を申し上げたいと思います。退任に当たりまして、すべての皆さんに感謝を申し上げさせていただいたと思います。11年半、どうもありがとうございました。それでは、少しいろいろなことを振り返らせていただきたいと思います。

平成11年5月に松山市長に就任しまして、市長として最初の仕事は皇太子殿下、妃殿下がしまなみ海道開通に伴う行事参加のためにご来松され、その翌日にお出迎えさせていただいたのを今でも鮮明に思い出されます。それから市民の皆さんにまちづくりに関心を持って主役になっていただこうと、「みんなでつくろう、みんなの松山」をスローガンに知恵と工夫と市民参加により、市政の推進にまい進してまいりました。

当時は、政治に対する不信感が広がっていました。選挙のときだけ心地良い公約をばらまいて、そして実際には実現できないという積み重ねが生んだ政治不信の認識の下、実現可能な公約というものをしっかりと掲げて、その実現にこだわるということで政治への信頼の回復につなげたいとの思いから、このことにこだわり続けてまいりました。

1つ目は「21世紀型行政」の構築、2つ目が「日本一のまちづくり」、そして3つ目が「懸案事項の解決」、この3本柱で公約を掲げさせていただきました。1つ目の「21世紀型行政」の構築についてではありますが、物事を進めていく上で、何といたってもその基本は組織、それを構成する人であり、この改革なしに新しいまちづくりは始まらないと考えまして、試験制度やプラス考課の導入といった人事制度改革や各部局に政策課を配置する組織改革を行うとともに、特に市職員の意識改革につきましては、5つの目標を掲げて徹底してまい

りました。また健全な財政なくして有効な事業は実施できませんし、また場合によっては、財政運営を間違えると夕張市のような状況に追い込まれていくという時代でございます。就任直後にそういった観点から大きく見直した事業が2つございました。

1つは、百数十億円かけて建設予定になっていた松山中央公園の管理棟の問題であり、そしてもう1つが、10年間で270億円の起債残高が1,300億円にも膨らんだ下水道整備事業の問題でありました。これらは、管理棟は中止することによって県武道館の誘致につなが、そしてまた下水道事業もすべて大幅に現実的な対応へと見直しました。もちろん先般、一部のご指摘には下水道の普及率の低さというものがありましたが、しかしそれは財政破たんしてしまったら、元も子もないということで、無理のない計画へ改めていったということでございます。

さらに、事務事業評価システムを導入し、市の事業は二千数百に上ってございましたけれども、すべて洗い出しまして、選択と集中を踏まえ継続するもの、あるいは中身を変えるもの、統合や廃止するもの等々に仕分けすることにより約80億円を捻出（ねんしゅつ）いたしました。そしてまた、就任直後に健全な財政のガイドラインを設定しまして、その数字を毎年公表することにより、財政再建団体に転落しないようセーフティネットの仕組みを導入して、またそれをもって常に市民にチェックしていただく仕組みを構築しました。

こうしたことで、健全な都市として中四国の市の中では財政の状況は安全、健全という評価をいただいております。しかしながら、健全な財政にするためには、大変な時間がかかりますが、ばらまけばあつという間に財政再建団体に転落するものでございます。ましてやこれから先、国の財政事情を考えたとき、地方財政へのしわ寄せというのは容易に想像の付くところであり、三位一体改革のようなことがもう一回起こる可能性があるわけです。また大規模災害が発生したときに、ある程度の備えがなかったら初動態勢がまったく取れなくなってしまう。このことは都市の安全面から見ても、健全な財政というのは是が非でも確保しておかなければならないという思いで、取り組まさせていただきました。

公約の2つ目の大きな柱は、「日本一のまちづくり」でございます。これまで、さまざまな事がありましたけれども、何点か振り返りますと、まず「地球にやさしいまちづくり」では、環境首都と称される姉妹都市フライブルク市から刺激を受けまして、ごみ対策、太陽エネルギーの有効利用など、環境をテーマにした課題に取り組んでまいりました。とりわけ、フライブルク市長からご指導いただいたのは子どもの環境教育というものが極めて重要だということでございまして、小学校、中学校に環境教育の拡大と充実を図ったところでございます。こうした結果、1人1日当たりのごみの排出量が50万人以上の都市では最小となり、太陽光発電の設置率でも全国でトップクラスになりました。

また「お年寄りや障害者にやさしいまちづくり」では、高齢者の健康や生きがいづくりの場として「ふれあいいきいきサロン」、南部地域の健康増進の拠点としての「はなみずきセンター」、松山市の人口規模からいたしまして、どうしても保健センターをもう一つ造る必要があるという判断の下に設置したもので、いずれも公約でした。また畑寺福祉センター、これも食肉センター跡地の活用につきましては地域住民の皆さんと長きにわたって協議を

積み重ねることをご理解いただき、こうした施設の建設にもつながりましたので、忘れられない事業の一つでもございます。

また「物語のある観光のまちづくり」では、回遊型観光の新たな切り口として提案させていただいたのが「『坂の上の雲』のまちづくり」でございます。当時、ドラマ化は全く想定していなかったのですが、3年間という異例ともいえる形でスペシャルドラマが実現し、本当に多くの方々に情報が伝えられるような環境が整いました。何事も、まずはいい提案を考え、それを着実に一生懸命取り組んでいくということが基本になりますけれども、そういう積み重ねを続けていると運というものが付いてくれるのではないかなと、そんなふうにも思うときもあります。「『坂の上の雲』のまちづくり」というのが一つのきっかけになってドラマ化へとつながっていったと思いますが、そういった運に恵まれたことは私も大変感謝したいと思います。この千載一遇のチャンスをどう活用するか、これは行政だけの問題ではなく、観光に関係する事業者の皆さんや市民の皆さんの力が相まって、初めて多くの方々にその魅力を伝えることができるものだと思っております。そのほかにも修学旅行の誘致、周辺地域との広域的な観光連携など、さまざまな事業展開を図ってきたところであります。

「のびのび教育のまちづくり」では、特色ある学校づくりとして、総合学習の時間を活用しまして、先生が自らの学校や子どもたちの教育を知恵を絞りしっかりと考えていく環境を整えさせていただきました。そしてまた、松山市から犠牲者を一人も出さないとの合言葉の下に立ち上げたのがいじめ対策事業でありますけれども、これは全国でも珍しい市単独の予算をしっかりと措置し、子どもたちに立ち上がってもらおうという呼び掛けで取り組んだ事業でございました。

また松山市子ども育成条例の制定も教育分野での忘れられない取り組みでありました。子どもたちの成長を考えた場合、学校現場だけでは限界があり、家庭や地域、そして企業等も巻き込んで進めることが有効で、その条例に従って現在、松山市青少年育成市民会議が立ち上がるなど、さまざまな事業が展開されていることは心強い限りと思っております。

また、この分野で最もこだわったのが、子育て支援・少子化対策でありまして、とりわけ、埼玉県ドキュメント番組を見たことがきっかけで取り組みました24時間365日小児救急医療体制の実現には、医療関係者を始めとする本当に多くの関係者の皆様のご理解とご協力をいただいたことによって作り上げた事業でありまして、すべての関係者の皆さんに感謝いたしております。

「元気、活力のまちづくり」では、松山市の持つ特色や地理的な条件、また水が少ないといった問題、そういったさまざまなことを踏まえながら企業誘致に努めてまいりました。「企業誘致で雇用を創出します」と言うのはたやすいことではありますが、このところの日本の経済情勢の中で新たな企業を誘致する、あるいは中小企業に活力を与えることは並大抵なことではないということを実感する日々でもありました。そこで松山市の特性を考えて実現可能な新産業の創出、あるいは情報通信環境の充実を図り、企業誘致活動を進めてまいりました。

松山らしさを考えた場合、IT関連分野および太陽光活用分野、また地域の大学と連携したタンパク質関連分野等に着目し、これを可能にするために平成13年から2カ年にわたって通信事業者とタイアップする中で、一気に光ファイバーの市内全域への敷設を実行させていただきました。これをもって全国的に誘致活動を展開させていただいた結果、これまでに本市に投下された企業の投下資本は約350億円、企業誘致は40社を超え、約3,500人の新規雇用者を創出することができました。松山の魅力を感じ取っていただき、進出を決めていただいた企業には本当に感謝を申し上げたいと思います。

また農林水産業の振興として、優良品種の開発、導入とともに生産支援や産地化を進め、まつやま農林水産物ブランドとしてこれまでに9品目を認定し、県内外で好評をいただいているのはご案内のとおりであります。大変厳しい環境ではありますが、特に松山市の場合はかんきつが主流でしたから高品質品種への転換ということで、松山市単独の青果事業を立ち上げてその側面的なバックアップをさせていただいたところであります。

そして、「安全・安心のまちづくり」でありますけれども、何といたっても人の命でありますから、消防の救急体制の確保にこだわってまいりました。特に救助要請があつてから10分以内に救急車が到着できるということで、救命率が向上するということに着目しました。当時、荏原・坂本地域と日浦・湯山・五明・伊台地域は到着まで20分以上かかるというような状況でありましたので、この両地域には新たに救急隊を増設、設置しましておおむね10分以内に到着できる体制が整えられました。島しょ部においては、海というハンディキャップがありますので、こちらには救急車を搭載できる高速の消防救急艇を配備して、可能な限りの環境を整えてきたつもりでございます。また、全国で消防団員の減少が止まりません。こういったところから、新たな呼び掛けとして日本で初めてとなる大学生防災サポーター、事業所消防団員制度、また郵便局の協力による防災サポーター制度、その三つを全国初の取り組みとして実施に移しまして、松山市では消防団員の増加につなげることができたと思います。そしてまた、防災士の資格取得者、これは公の資格であるとの認識の下に助成制度を導入しまして、現在、民間も含めると1,000人を超える方が登録してくれました。この数は全国1位となっているところであります。2位が名古屋市の約900人といったところでしょうか。

そして、公約の3つ目の大きな柱は、懸案事項の解決でありました。松山市にとって大きな課題で、ずっと先送りされてきた課題は先送りから生まれるものは何もない、むしろ弊害の方が大きいということで、すべてに着手するという姿勢で取り組んでまいりました。まず就任直後に取り組んだのが、国立四国がんセンターの移転問題でありました。これについては市外の地域へと話もある中で県内、市内の関係者のご協力いただきまして、現在の地域への移転が決まった次第です。

また、先ほど申し上げましたとおり松山中央公園の管理棟建設は中止しました。中止にした段階では、正直言って妙案があつたわけではありません。たまたま新聞報道で、道後にあった県武道館の老朽化が進み新築移転を考えているということもありましたので、加戸知事との連携の下、松山市の土地の上に県の施設を建てるという県と市の協調体制が生んだ事業

でもありました。この誘致の実現にも関係者のご理解をいただき、感謝を申し上げたいと思います。

さらに競輪場の問題については、交渉期間は1年に及びました。大変厳しい交渉が続きましたが、従事員の皆さんにもご理解をいただき、雇用を守るという観点とそれから競輪事業というものは独立した会計の中で、これまでも税金が1円も投入されていない事業で、現時点でもそうでありますけれども、そういった観点からご理解をいただき、堀之内地区からの移転が実現したものでございます。

また、伝統ある歴史文化と都市機能が調和した松山版セントラルパークを目指して整備してきた城山公園堀之内地区が、今春、第1期整備を完了しました。まだまだこれは続いてまいりますけれども、第1期工事が完了し、大きなイベントが開催されるなどその活用の可能性や、あるいは憩いの場としての市民の共有財産として、息吹いてきているのではないかと考えております。

さらに、JR松山駅の再開発や周辺の区画整理事業、こちらはいろいろなお声もあるようですが、JR松山駅の西側地域というのは戦時中、空襲に遭っていません。実は、この地域は消防車両が自由に通れない状況になっておりますから、都市や市民の安全を考えてもこの地域の整備というのは非常に重要な課題でもありました。また駅西側の住民の皆さんは、JRを利用するにしても数キロ先の踏切まで行って線路を越えなければ、駅東側の改札にたどり着けないという状況もあります。それからJRの線路によってまちが完全に分断されておりまして、周辺の環状道路が開通しても、そこから中へのアクセスができないなど、まちの分断を招き、交通渋滞の原因にもなっていました。四国の県庁所在地で松山市だけが残っている状況になっていきますので、国・県・市が一体となって、この整備の道筋を付けている段階ですけれども、今後こうした問題が解決されていくのではないかと思います。とりわけ路面電車を高架の下をくぐらせて松山総合公園まで延伸という案が計画に上りましたけれども、これが実現しますと将来の話であります。やがてはその先の松山空港まで路面電車が延伸という夢にもつながっていくのではないだろうかと思えます。松山空港に着いて坊っちゃん列車で街中に入っていく風景が、遠い将来になりますけれども実現するならば、それは松山市の超1級の魅力になっていくのではないかと考えています。

松山外環状線の建設も同じであります。愛媛県内においても空港へのアクセスの悪さから高松空港に流れていく実態があります。これは高速道路のインターを降りてから松山空港までの距離があまりにも遠いことから生まれている弊害であります。この外環状線を松山空港まで、やがては国道196号まで整備することによって、伊予インター、松山インターの活用ということで、大きく変化していくと考えております。それから外環状線は整備されたけれども、交通渋滞というのは地方都市であるからこそ、移動手段の限界ということもあって解消できていません。大きな外環状線が一本できると、例えばA地点からB地点に行くのに30通りくらいのアクセス方法が誕生します。いわば、車の流れの分散が可能になりますので、また松山中央公園には野球場を含めた多くの施設が揃っていますけれども、ここへのアクセス、渋滞解消、大きなイベントがあるときのスムーズな移動手段の確保にもつながりますので、この外環状線というのは松山市の都市のありようを考えたときに必ず必要になっ

てくるものと思っています。

また、西クリーンセンターの建て替えの問題ですが、現在は南クリーンセンターと西クリーンセンターが稼動しています。一部の方が言われるように「燃やすな」というのも一つの考え方ではありますが、それはあまりにも非現実的でございます。残念ながら日本の社会はまだそこまでのレベルまでいっていませんから、当然のことながらある程度の焼却というの必要になってきます。やがては南クリーンセンターの問題も出てきますから、こうしたことを視野に入れて、西クリーンセンターの整備というのは必須条件と位置づけて建て替えの事業を進めてまいりました。

また、こうした事業を展開するためにも事業が立ち上がったときに、そこから事業費を考えるのであれば財政破たんへの道をまっしぐらに突き進んで行くことになりますが、このことにつきましては市の一般会計から捻出した予算を事前に基金に積み立てておくことによって、長期的な視野に立った財政運営を心掛けてきたつもりでございます。こうした事業もまた有利な資金調達の手段を徹底して追及し、市民負担を極力抑えるということを追求してきたことは言うまでもないところであります。

そのほか、平成12年には中核市への移行、17年には市町村合併と大きな制度改革を経験しましたが、特に合併問題は大きな課題で、編入合併という形ではありましたが、旧北条市・旧中島町の皆さんにも合併して良かったと言っていたかどうかについて、こだわってまいりました。確かに厳しい条件というのもありました。ただそれは、合併後も松山市全体がうまくやっていけるような形で申し上げたところであります。中島汽船の民営化については、現在も航路は順調に維持してくださっています。また、中島病院の民営化については施設の建て替え、そしてまた当時は診療科目が二つしかありませんでしたが、要望の多かった整形外科を中心に現在は7科目くらいになっていると思いますけれども、民営化によってサービスの向上につなげることができました。

また、北条地区は特に、なかなかこれは目には見えなかったのですが、水問題が深刻でありましたので、安全面や水質対策といった上水道の整備を最優先させていただきました。これについてもある程度見通しが立っているところで、北部地域のスポーツ拠点として北条スポーツセンターの整備も着実に進めてきたところであります。

また中島地区については、先般終了しました松山島博覧会にも全力で、島民の皆さんと一緒に頑張って取り組むことができたことも明日へつながる一歩だったかなという感触をもって終えることができました。島民の皆さんの信じる、あるいは期待する笑顔というのが大変印象的な事業でもございました。

ただ1点、水の問題だけは懸案事項として残っております。私が就任した時は8万4,000立方メートルの不足という状況で山鳥坂ダム分水事業を引き継いだわけではありますが、65パーセントの水道料金の上昇が想定されている計画でもありました。いろいろなやり取りの中で、国の方針によってこの事業が中止になったわけではありますが、その後周辺市町との融通協定の締結、そして徹底した節水型都市の推進によって、ようやく8万4千立方メートルが4万8千立方メートルまで必要量を低減することにつながったと思っています。ただ西条市からの分水問題については、市議会でも数年間にわたって議論を積

み重ねて19の方策を比較検討する中で到達した結論であります。

今現在、多くの方々が選挙ということもあって、例えば15パーセントの水道料の値上げを止めようとか言われていますけれども、これは単純な話ではないということを最後に市長として三つの点を申し上げたいと思います。一つ目は、松山市には水源が石手川ダムと地下水の二つしかないということです。このどちらかに何かがあったら、都市機能がまひするというぜい弱性を持っています。これを回避するための手段として第三の水源が必要であるということです。二つ目は、平成6年に起こった大渇水。これは市民生活、企業活動、観光振興や学校現場に大変な苦しみをもたらしました。しかし一番深刻だったのは、人の命を預かる病院であります。人工透析の治療や緊急の手術のときに水がなかったらどうなるのかと、市民の皆さん一人一人がお考えいただくテーマでもあります。三つ目は、地下水の枯渇や汚染に不安を感じていらっしゃる上水道未給水地域の方々の、上水道への接続の願いであります。対象人口は3万人でそれを実現するには、それだけでも1万立方メートルの水が必要になります。この三つがポイントになっておりまして、都市の安全はどうでもいい、人の命は自分が健康だから関係ない、また自分の家は上水道につながっていて蛇口をひねると水が出るから上水道未給水地域の人ことは知ったことではない。そういう観点に立つならば、15パーセント値上げをしないという選択肢はありだと思えます。要は全体のこと、他人のこと、同じ市民のことをどれだけ考えて、それらを解消するためのコストというものをどう捉えるかということが、今回のポイントになっていると思います。

海水の淡水化、これは水道料金が約45パーセント上がるということを明確にすべきだと思いますし、地下水はもうないということは専門家の結論が出ているわけでありまして、面河ダム、これは今年皆さんもご存知のとおり貯水率は15パーセントまで低下しました。余力はございません。また農業用水の利用率も渇水時には90パーセントに上っております。そして県外の地域との水利権交渉というものは、県内であっても大変な課題でありますから、どれだけ時間がかかるかということも明確にすべきだと思いますし、やはりできないことを、できそうだというふうに言って混乱させるというのは、私にとっては非常に残念なことだと思っています。

もちろんこの問題は、今ようやく緒（ちょ）についたばかりで、関係者の間で協議機関、話し合いの場が設置されることになりました。これからどのような結果が待っているかわかりませんが、西条の水を守り生かす、これを第一に考えてその後に買わせていただくことができるのかどうかというように話し合いが進むだろうし、また愛媛県には既に累積された156億円の売れなかった工水の赤字が発生しています。最大で200億円まで膨らむでしょう。これを最後に埋め合わせる財源は県民税しかありません。ということは、愛媛県全体の問題になるというのが、愛媛県の立場だと思います。ですからそれぞれ立場が違いますので、あくまでも西条の水を守り生かすということを最優先に話し合いが進んでいけばいいなということを心から期待しております。

話が長くなって恐縮ですが、本当に思い出したら切りがないのですが、松山というのは本当に魅力ある古里だということを再認識した11年半でもありました。また住民の皆さんも時代の流れを受けて、自らのまちは自らでつくってこうと気概を持って立ち上がるまちづ

くり協議会の設置も拡大し始めています。そのような市民力を生かして、そしてまた素材という魅力を生かして、さらに古里松山が輝いていくのではないかなと、そんなふうに信じております。

最後に、重ねて今日まで賜りましたご支援とご協力に対しまして、重ねてお礼を申し上げまして最後のごあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございました。

（記者）

いよいよ11日には愛媛県知事選挙が告示になるが、市長自身は知事選挙の争点というのは、どういうところになると考えているか。

（市長）

正直言って分りません。というのは、私は政党のマニフェスト選挙ではなくて、個人のビジョンを掲げて一人を選択していただく選挙になりますので、ほかの立候補予定者をあまり意識しておりません。私を選んでいただいたら、こういうことをやりたい、こういう愛媛県づくりをしたいということを集中して訴えていく選挙になります。市長選挙の時もそうだったのですが、私がほかの候補者を攻撃するとか、そういうときに争点がはっきりするのもかもしれませんが、ほかの候補者の主張をそしゃくするよりは、自分の思いを伝えることに集中していますので、争点という言葉に対して答えようがないというのが私自身の実感です。

（記者）

それなら、自身がこうしたいということになるが、その中で、一番何を伝えたいのか。

（市長）

正直言って、愛媛県の財政状況というのは県庁の中に入ってみないと分らないところもあるのですが、いずれにしても国・県を含めて厳しいという中で対応していかなければなりません。ただ、私は基礎的自治体の長を11年半務めさせていただきまして、県内の市町との連携もしてきました。それぞれのまちの取り組みも魅力的で濃淡はありますけれども、当然のことながら地理的に厳しいところもあります。その中でも頑張っているという自治体の姿も感じながらやってきた11年半だったので、ここをまず生かしたいというのが最大のポイントになってくると思います。

公約にも入れているのですが、基礎的自治体を重視した県行政のあり方を模索していくということです。すなわちそれは、例えば悩んでおられる基礎的自治体をサポートするために、サポート体制を県庁内に充実させるということも一つの目標ですし、また県庁の職員は現場経験があまりありません。どちらかというと、県というのは国や市町村の職員との折衝、交流というのが日々の業務になりますから、県民の皆さんと接する経験はあまりないと思います。でも市役所や町役場の職員は常に市民、町民と接する仕事に向き合っていますので、こうした経験を積んでいただくためにも、県と市町の人事交流というのを速やかに考えていきたいと思っています。これは、相互交流ということになればいいと思っています。いわば、基礎的自治体の職員も、特に県は人的資源が豊富ですし、能力がとても高い職員が多いと思



いますので、そういう中に身を置いていろいろなスキルを高める機会にもなると思いますので、まずそれに取り組んでいきたいです。

（記者）

夜の校区集会だが、市長選挙立候補予定の野志さんと一緒に行動している姿をよく見る。今後も活動を連携していくのか。

（市長）

私もこれから県知事選挙に挑戦する立場なので、あくまでも集会を主催される方がぜひあなたも応援したいからおいでくださいという声が掛かったときは、自分も選挙がありますので行かせてもらいます。

（記者）

今日以降の30カ所以上の集会に、すべて野志さんと同じ行動をするのか。

（市長）

私は松山市以外も行きますので、できないです。スケジュールが空いているときで、松山維新の会の皆さんが中心で動かれており、松山維新の会の皆さんから私も推薦をいただいていますので、そういう中で声を掛けていただいているのではないかと思います。

（記者）

送られてきた資料には、市長の奥さんの代理もありとなっており、すべて同じスケジュールになっていると思うが。

（市長）

私の妻も別の所に行くこともあります。

（記者）

松山維新の会というか、野志さんの側はマスコミに非公開としているが、市長としてはその部分は同じ意見か。

（市長）

主催者の意見に沿います。

（記者）

主催者というのは。

（市長）

野志事務所の選挙対策の責任者が松山維新の会の代表の方で、その意向に沿います。

（記者）

松山維新の会の主催のものに参加するのか。

（市長）

松山維新の会というか、野志後援会になるのではないのでしょうか。

（記者）

後援会主催のものに参加するのか。

（市長）

そうです。だから、私が主催する集会もあります。その中にはないですが、きのうの女性集会は私の主催ですから、その幹部の皆さんが野志さんの話も聞いてみたいと言われるので、お招きしたということです。

（記者）

今回、資料を送られているものに関しては、松山維新の会が主催するもの、野志さんが主催するものということか。

（市長）

そうです。だから私は呼んでいただいたということで、ありがたいなということです。

（記者）

先日、自民党松山支連が松山維新の会の皆さんを除名処分したが、それは市長が応援している野志さんを応援したからということだが、それについて松山維新の会と何か話をしたか。

（市長）

全然していません。これは、自民党松山支連のことで、私が口を挟むことはありません。

（記者）

松山維新の会の方が全面支援したことで、自民党の除名処分はかなり重い処分だと思うが、痛手を負ったことについて何か思うか。

（市長）

自民党ではなく支連の処分で組織のことはよく分らないのですが、処分をするときは、きちんと申し立ての機会を与えとか、あるいは推薦に至るいきさつが正しかったのか、そういったものをすべて検証した上で行うべき話だと個人的には思います。そういったものがきちんと手続き的になされていたのかどうか私には分かりませんから、そういったことを判定するのが、例えば県連であったりするのではないのでしょうか。あくまでも、自民党松山支連の除名です。

（記者）

県連の方では、以前から冷静な判断をするのではないかと言っていたが。

（市長）

それは分りません。組織のことはノータッチです。いきさつを横から見ているのですが、普通に考えたらやはりいろいろな手続きに問題もあるような気もするので、その辺はきちんとチェックされて大人の、あるいは冷静な判断をされるのではないかと思います。あくまで第三者としてです。

（記者）

推薦を受けている自民党県連からは、野志さんと歩調を合わせることに不快感を示している人もいるようだが、それについてはどうか。

（市長）

野志さんの応援を決めた後に機関決定されていますから、この件については筋を通すということは、推薦をいただく前の総会でもお話をさせていただいていますので、そこは受け止めていただけているのではないかと思います。

（記者）

11年半振り返って最もうれしかったこと、最も残念だったこと、心残りのことはあるか。

（市長）

うれしかったことは、この前の議会で申し上げた湯築小学校の校舎が芸予地震で利用できなくなって子どもたちから「卒業式には湯築小学校に帰してください。それまで頑張ります」と言われたあの思いに応えられた時です。あの時は私も卒業式に出て約束を果たせたなということと、子どもたちが卒業式に帰ってこられたという喜びの表情を見て、忘れられないうれしい瞬間だったと思います。

残念なことは、まさに今なのですが、水の問題については11年半の間ずっと向き合ってきたつもりです。ここに至るまでには、本当にいろいろなところに気を遣いながら積み上げてきたつもりですが、選挙戦になっていとも簡単に、15パーセントがどうのこうのと議員さんが知っていてそれを言うというのはすごく残念でなりません。15パーセントは覚悟を持って積み上げてきた、うそ偽りのない数字です。選挙のことだけ考えたら値上げなんかしませんと言った方が楽ですけれども、これをやるためにはこうなんですということを時間をかけて積み上げ、しかも市議会の決議も含めて到達した話なので、それを知っている、あるいはそれに参画した議員さんが180度態度を変えて選挙用に発信するというのは、何か本当に政治って何なんだろうという気持ちになって、それが残念でなりません。

それから心残りは、職員の皆さんが明るく前向きに市民の方に向けて仕事をしてくれるようになりましたので、そういう意味では心残りはありません。足らざるところはたくさんあ

ったと思いますけれども、自分の能力にも限界がありますからその能力の中では精一杯やれたかなと、充実感はあるので、そういう面での心残りはないです。

（記者）

水問題でうそ偽りのない議論を積み重ねてきたということだが、一方、工事費の細目については公表されてない状態で、その指摘がある。それについての考えは。

（市長）

工事費はまだ出せる状況にはありません。これも議会で申し上げたつもりなのですが、取水方法をどうするかによってまったく事業費が変わってきます。既存の施設を利用して手前の方から取るルートだと管理費がこちらに掛かって、水道管は安く済みます。大本からのルートだと管理費は安くなりますが、水道管を延長しますからこちらは高くなります。それで350億円から400億円という幅になっているということを議会でも申し上げてきました。今はまだ、西条市の理解を得られていません。これから西条の水を守り生かすという議論に入っていくわけですから、この段階で例えばその水道管の計画を詳細にチェックするには、こちらの職員が西条市に行かないといけません。今はそんなことできません。それこそ相手さんの感情に火を付けることになりかねませんので、今までの経験則でこの距離だったら幾らぐらいとかいう粗の計算をして算出しているのが今の段階です。

水の問題は、相手の感情というのも考えながら、相手があることですから、デリケートな問題と位置づけたのはまさにそこで、やはり自分たちの問題だけではなくて、常に相手のことも考えながら話し合いを進めていかなくては、決してうまくいくものではないと思っています。

（記者）

相手の感情を考えてぎりぎり出せるところまでは、十分開示しているということか。

（市長）

そうです。

（記者）

先ほどの競輪の話になるが、そうは言っても毎年赤字が続けば、結局どこかで穴埋めしないといけなくなる。一応、独立採算だと思うが、全国の競輪場でも組合の問題とかでなかなか廃止というのは難しく賛否いろいろあると思うが、現状でも赤字が続いている状況であれば廃止という選択もあったと思うが。

（市長）

松山市はずっと黒字です。

（記者）

自場開催では。

（市長）

競輪は事業として捉えていますから、会社でもトータルのパッケージです。だから今の競輪というのは自場開催が赤字であっても、そこに競輪場があることによって場外の売り上げも入ってくるしナイター競輪の売り上げも、それからサテライト施設を2カ所造ったことによって、そこからの売り上げも入ってくる、そのトータルパッケージで事業を見えていますから、そのトータルでは依然として黒字が続いているということです。

もう一つ言えば、黒字の事業を撤退する場合は膨大な補償費が発生します。平成12年に問題になったところなのですが、黒字の事業を廃止し撤退することはなかなかできないです。これは赤字になって撤退する場合と黒字の状態で撤退する場合では、損害賠償とか補償費がけた違いになってきますので、今黒字である以上は続けるべきだと思っています。

（記者）

あす職員の前であいさつをすると思うが、新市長、職員、市民にメッセージがあれば。

（市長）

心残りなく、足らざるところは申し訳ないと思っていますけれども、自分の能力は全部使い切って、十分、思う存分やらせていただいたので、それはご協力があったることなので、本当にありがとうございましたということです。

（記者）

中村市長と言えば「『坂の上の雲』のまちづくり」に取り組まれたということだが、政治家・中村時広として政治家人生の中で小説『坂の上の雲』の何巻目くらいか。

（市長）

まだ1巻、青春編第1部です。